

I-27 北海道の3大地震記録データと道路構造物被害の相関について

北海道開発コンサルタント(株) 正員 畑 一洋
北海道開発局開発土木研究所 正員 島田 武
北海道開発局開発土木研究所 正員 小林 将
北海道開発局開発土木研究所 正員 佐藤 昌志

1. はじめに

大規模地震における地震動と被害率の相関を推定することは、将来の道路構造物の合理的な耐震設計や地震防災の対応策を講じる上で重要なことと考えられる。だが、現状ではその予測は元より、既往地震動と道路構造物被害の関係すら未だ明確化されておらず、今後の被害対策の面からも解明が急がれるところである。

そこで、地震動と道路構造物の相関を推定する目的から、過去の発生した大規模地震の地震動特性とその被害特性を推定し、被害状況に対する地震動と地形地盤条件の影響を統計的に分析することとした。

本論文は、平成5年より北海道周辺で発生した大規模地震の地震動記録と、その地震による道路構造物の被害状況を用いて、被害との相関について報告するものである。

2. 解析情報

本論文に用いた情報は、平成5年～6年の2年間に渡り発生した災害を伴う大規模地震で得られた強震記録と、その地震が北海道に及ぼした道路構造物の被害状況と、その被害箇所の土地分類情報である。

強震記録は、平成5年～6年の2年間のうち、北海道周辺で発生した大規模地震の中でも大被害をもたらした地震(表一)である釧路沖地震、南西沖地震、および東方沖地震の3大地震における強震計から記録された数値情報を採用した。この情報は、観測方向35成分であり、その1成分に対して加速度、速度、および変位の各時刻歴が記録されている。これらを記録した強震計は、橋りょうなどの耐震設計の指標用に設置したものであるため、地震動にかかわらず水平動の観測方向を橋軸方向と一致させている。このため、全ての強震計の水平動の観測方向は同一ではない。しかし、同研究所において地震波形解析した結果、設置箇所の地震の主方向はないと考えられる結果が得られている。このことから、本解析に用いる3大地震の強震記録データは、水平成分の橋軸方向の各最大値を用いることとした。

表一 解析に用いた強震記録

地震名	年月日時分	規模	深さ	水平成分記録
釧路沖地震	1993年1月15日 20時06分	7.8M	101km	14件
南西沖地震	1993年7月12日 10時17分	7.8M	35km	10件
東方沖地震	1994年10月4日 22時23分	8.1M	30km	11件

被害状況は、強震記録と同様、釧路沖地震、南西沖地震、および東方沖地震を対象とし、その道路構造物の被害の分類を盛土、斜面、および構造物に分けて取りまとめている。この情報には、被害の発生箇所を特定できる緯度・経度情報と、その被害程度を表わす被害情報がある。その被害程度は、その発生箇所の分類により定められた基準にしたがって、大中小の被害として定義される。被害の発生箇所は、各地震の被害情報を基に地図上に記し、機械的に調査したものである。その被害調査による各地震の盛土、斜面、および構造物を合わせた被害程度毎の件数とその割合は、表二に示すとおりである。さらに表中には、被害全体に対する割合も示しており、この割合は各地震の被害全体の総数と、各大中小被害の件数に対する被害発生

Study on Correlation with Records and Damage of Road Structure of Largest Seismic in Hokkaido
by Kazuhiro HATA, Takeshi SHIMADA, Masaru KOBAYASHI, Masashi SATO

割合を示している。

被害箇所分布状況は、釧路沖地震について大被害の箇所が震央に近い地域に多く点在しており、中小被害の箇所は混在している。南西沖地震については、小被害が非常に少なく、ほとんどが大被害であった。東方沖地震については、他の地震と比較して被害箇所が多く、さらに被害を受けた箇所が広範囲に点在している。本解析では、各地震の被害分類である盛土、斜面、および構造物には片寄らず、被害全体の合計値に着目して検討した。

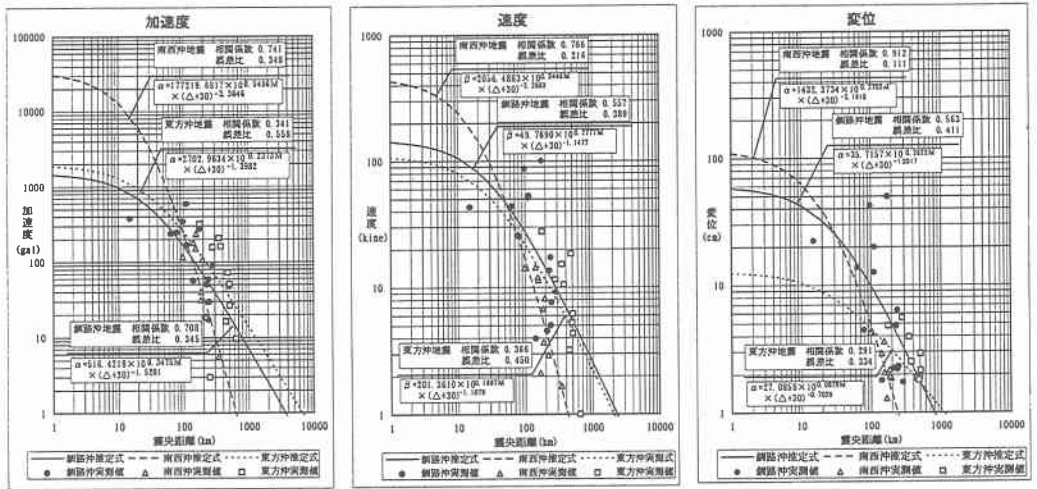
土地分類情報は、国土地理院が整備している国土数値地図情報のうち、北海道地域85,984件を抽出した数値情報である。この情報は、1件毎に3次メッシュコード（1kmメッシュ）が設定され、各メッシュ毎に地形分類、表層地質分類、および土壌分類の各種類が示されている。この各分類の項目には、地形分類が地形主分類に、表層地質分類は表層岩石区分と表層時代に、土壌分類が土壌統計群に分類されており、それぞれの土地分類における数値情報として基準化されている。

表一2 各地震の被害箇所と割合

地震名	大被害	中被害	小被害	小計
	件数			
	割合			
釧路沖地震	31件	89件	37件	157件
	19.75%	56.69%	23.57%	
南西沖地震	39件	59件	5件	103件
	37.86%	57.28%	4.85%	
東方沖地震	63件	128件	26件	217件
	29.03%	58.99%	11.98%	
合計	133件	276件	68件	477件
	27.88%	57.86%	14.26%	

3. 解析手法

解析手法は、表一1に示す北海道の3大地震記録を用いて、地震特性を加味した推定地震動の距離減衰式を道路橋示方書V耐震設計編に示されている距離減衰式の形態に帰着させて、推定式 $a = a \times 10^{bM} \times (\Delta \times 30)^c$ を導いている。この推定地震動には、推定加速度、推定速度、および推定変位がある。この式を推定するにあたり、得られた地震動毎の記録をすべて有効として解析し、その変数を地震の規模を表わすマグニチュード(M)と、その位置を表わす震央距離(Δ)としている。



図一1 地震動の距離減衰式（水平成分）

これらを最小2乗法により重回帰分析を行い、式の変数としてa、b、cを算出している。また、この推定式と実測値との相関状態を把握するために、単純相関分析を行い相関係数を求め、さらに推定式と実測値との誤差が正規分布すると仮定して、誤差の標準偏差から推定式の有効域を定めている。この有効域は、実値に対して推定値が50%程度の有効な確率で推定される範囲で、これを誤差比としている。

これらの推定地震動の距離減衰式における推定加速度、推定速度、および推定変位の各推定値と、その距離減衰式、相関係数、および誤差比と、強震計より記録された実測値を図一1に示す。

4. 被害における土地分類の相関と地震動との相関との比較検討

この相関の分析は、表一2に示す被害状況と、図一1に示す推定地震動の距離減衰式と、被害箇所の土地分類情報を用いて行い、各地震毎の土地分類に着目した件数とその発生割合、各被害箇所推定される加速度、速度、および変位における割合から比較検討を行った。(図一2～5)

この相関図は、地形主分類を図一2に、表層岩石区分を図一3に、表層時代を図一4に、土壌統計群を図一5に示す。この図中の×印は、被害箇所全体のうち土地分類毎の示す件数の割合を表わし、○・△・□印は、全被害箇所について推定地震動の加速度、速度、および変位の各合計値に対する土地分類毎の合計に占める地震動の割合を示している。

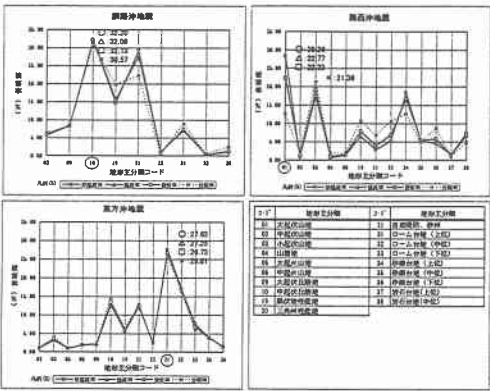
(1) 地形主分類と地震動との相関 (図一2)

釧路沖地震では、中起伏丘陵地(地形主分類コード:10)が件数と地震動の割合から比較して最も高く、その値は加速度相関 32.20%、速度相関 32.09%、変位相関 32.13%、および件数割合 30.57%である。南西沖地震における件数の割合は小起伏山地(地形主分類コード:03)が、地震動の割合では大起伏山地(地形主分類コード:01)が多く、両者とも大小に係わらず起伏山地である。また、東方沖地震は、ローム台地(上位、地形主分類コード:31)が件数と地震動の割合から比較して相関が30%弱を表わす結果が得られている。

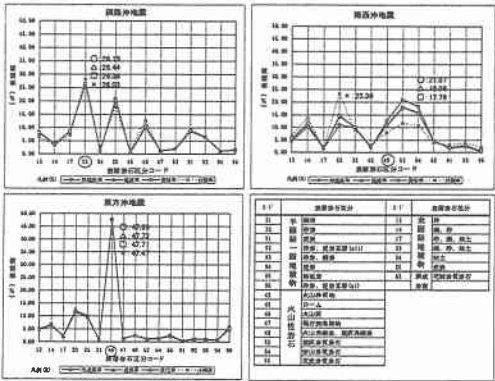
この地形主分類を総合的に評価すると、釧路沖地震は他の地震と比較して、件数と地震動の割合が最も高い30%強の値を得られたことがわかる。

(2) 表層岩石区分と地震動との相関 (図一3)

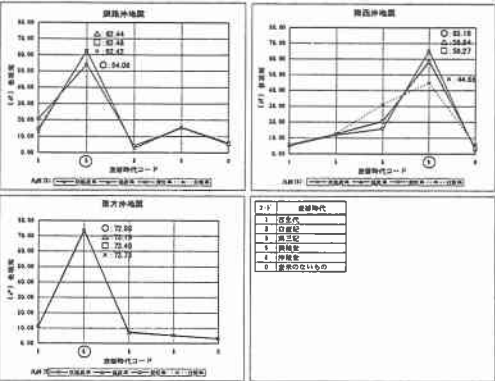
釧路沖地震では、未固結堆積物の礫、砂、粘土(表層岩石区分コード:23)が地震動の割合から、南西沖地震は、火山性岩石の凝灰岩質岩石(表層岩石区分コード:52)が地震動の割合から、未固結堆積物の礫、砂、粘土が件数の割合から、比較して相関が高い結果を得ている。東方沖地震は、火山性岩石の火山灰(表層岩石区分コード:46)が、件数と地震動の割合から比較して最も高く、その値は加速度相関 47.69%、速度相関 47.73%、変位相関 47.71%、および件数相関 47.47%を示す結果が得られた。



図一2 地形主分類毎の被害率



図一3 表層岩石区分毎の被害率



図一4 表層時代毎の被害率

